
2016 年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学



CONTENTS

I 学校法人の概要 2

1. 本学の理念
2. 本学の沿革
3. 設置する学校
4. 本学の組織
5. 校地・校舎等面積
6. 学生数
7. 役員、評議員及び教職員数

II 事業の概要 7

1. 教育事業
2. 研究事業
3. その他の事業

III 2016年度決算の概要 19

1. 事業活動収支の概要
2. 貸借対照表の概要
3. 主要財務比率
4. 各計算書の概要

I 学校法人の概要

1. 本学の理念

本学は1923（大正12）年に創立された、90年余の歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧るにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると、夏期写真講習会の毎年1回開催される以外には、施設の見るべきものなく、識者の常に遺憾とせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。



初代校長 結城林蔵

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

2. 本学の沿革

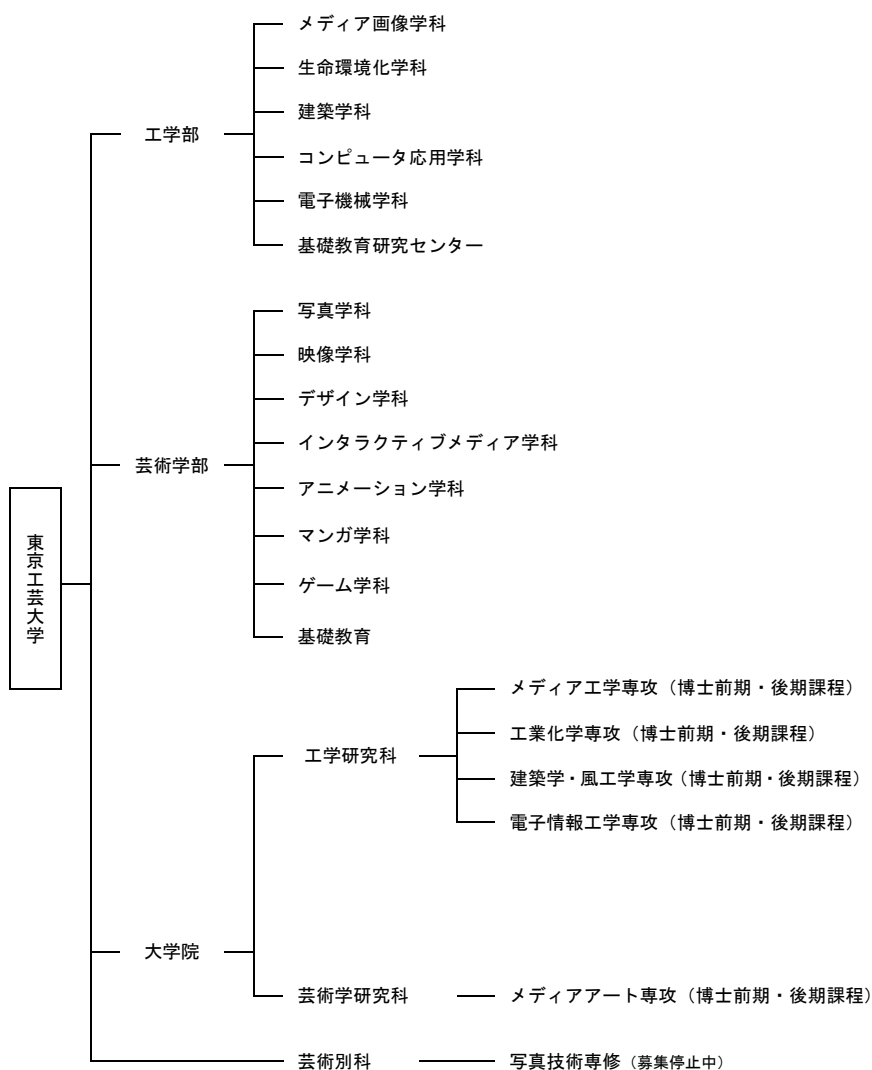
1923 (大正 12) 年 4 月	小西写真専門学校創立
1926 (大正 15) 年 3 月	校名を東京写真専門学校に改称
1944 (昭和 19) 年 4 月	校名を東京写真工業専門学校に改称
1950 (昭和 25) 年 4 月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
1966 (昭和 41) 年 4 月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973 (昭和 48) 年 4 月	工学部に工業化学科を増設
1974 (昭和 49) 年 4 月	工学部に建築学科を増設
1976 (昭和 51) 年 4 月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
1977 (昭和 52) 年 4 月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部に改称
1978 (昭和 53) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
1982 (昭和 57) 年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
1990 (平成 2) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
1993 (平成 5) 年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
1994 (平成 6) 年 4 月	芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く 大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
1997 (平成 9) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
1997 (平成 9) 年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
1998 (平成 10) 年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く 芸術別科写真技術専修を開設
1999 (平成 11) 年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000 (平成 12) 年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く 工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001 (平成 13) 年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設 芸術学部にメディアアート表現学科を増設 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002 (平成 14) 年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
2003 (平成 15) 年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を増設 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース 及びヒューマンプロダクトコースを置く
2004 (平成 16) 年 4 月	工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、 コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
2005 (平成 17) 年 7 月	女子短期大学部を廃止
2007 (平成 19) 年 4 月	芸術学部にマンガ学科を増設 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
2008 (平成 20) 年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程 を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
2009 (平成 21) 年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
2010 (平成 22) 年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更 芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く 芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
2013 (平成 25) 年 4 月	芸術学部デザイン学科のコースを統合

3. 設置する学校

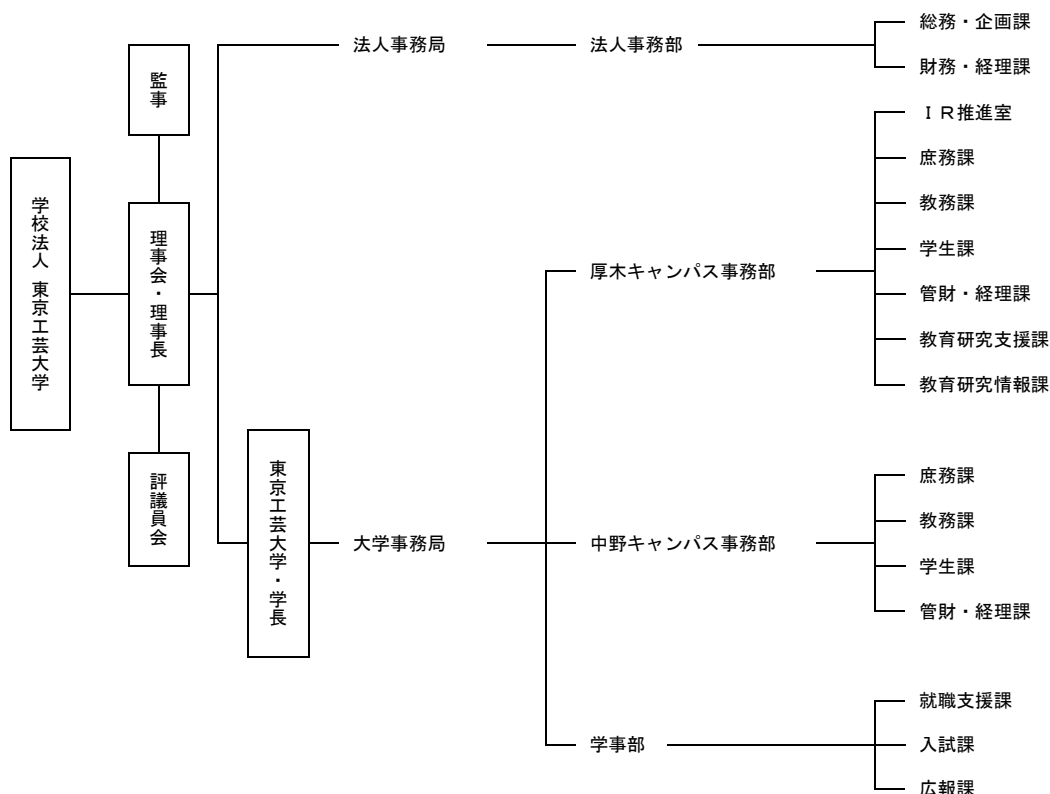
	学 部	大学院	別 科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 (募集停止中)

4. 本学の組織

教育研究組織図（2017年3月31日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（2017年3月31日現在）



5. 校地・校舎等面積（2017年3月31日現在）

地区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	11,878※	23,958
厚木キャンパス	194,492	71,646
合計	206,370	95,604

【注※】 定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

6. 学生数（2016年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400 名	1,600 名	1,684 名
	芸術学部	585 名	2,340 名	2,634 名
	計	985 名	3,940 名	4,318 名
大学院	工学研究科	76 名	163 名	54 名
	芸術学研究科	14 名	30 名	33 名
	計	90 名	193 名	87 名

※ 2016 年度入学者数：1,156 名（内訳：工学部 416 名、芸術学部 702 名、工学研究科 24 名、芸術学研究科 14 名）

7. 役員、評議員及び教職員数

1. 役員（2017年3月31日現在）

理 事	岩 居 文 雄	本学理事長
	堀 利 文	本学専務理事
	北 見 耕 一	本学常務理事
	小 野 文 孝	本学名誉教授
	駕 田 毅 正	ダイコロ株式会社相談役
	二 瓶 好 正	東京大学名誉教授
	三 宅 洋 一	千葉大学名誉教授
	宮 永 悦 子	華輪会会長
	若 尾 真 一 郎	本学前学長・名誉教授
	吉 野 弘 章	本学芸術学部教授・芸術学部長
	西 宮 信 夫	本学工学部教授・工学部長
義 江 龍 一 郎	本学学長	
監 事	岩 田 浩	岩田歯科医院事務長
	枝 川 明 敬	東京藝術大学教授

※2016年度の理事会開催回数7回（理事出席率87.6%）

2. 評議員（2017年3月31日現在）

学識経験者	岩 居 文 雄	本学理事長
	小 林 信 行	本学名誉教授
	杉 浦 寿 彦	ソニーサプライチェーンソリューション
	杉 田 泰 繁	厚木市商工会議所副会頭
	田 中 廣 廣	株式会社博報堂執行役員
	中 村 ゆ り	東京工芸大学後援会会長
	深 尾 一 郎	株式会社東條會館代表取締役社長
	松 成 武 治	元株式会社文藝春秋編集者
	堀 利 文	本学専務理事
	卒 業 生	上 門 泰 子
奥 田 昇 毅		一般社団法人日本写真文化協会顧問
駕 田 毅 正		ダイコロ株式会社相談役
田 沼 武 能		公益社団法人日本写真家協会会長
箱 守 健 信		工学部同窓会顧問
穂 苅 信 公		工学部同窓会副会長
細 江 英 悦 子		本学名誉教授
宮 永 悦 子		華輪会会長
教 職 員	森 澤 嘉 昭	株式会社モリサワ相談役
	岩 谷 徹	
	大 嶋 正 人	
	久 米 祐 一 郎	
	酒 井 克 之 弘	
学 長	西 村 安 弘 夫	
	吉 野 弘 章	
法人事務局長	義 江 龍 一 郎	
	北 見 耕 一	

3. 教職員数（2017年3月31日現在）

教員数	工学部	67名	職員数	法人事務局	8名
	芸術学部	85名		大学事務局	68名
	計	152名		計	76名

以 上

II 事業の概要

2016年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

2016年度の学部入学者については、教育研究活動の活性化や広報活動を通じ、志願者増及び入学者確保に向けて努力を重ねた結果、工学部416名、芸術学部702名、合計1,118名の新入生を迎えることができました。



入学式

その結果、学生の在籍者総数（2016年5月1日付け）は、工学部1,684名、工学研究科54名、芸術学部2,634名、芸術学研究科33名となりました。

また、2016年度（2017年3月）の卒業者については、3月22日に本学厚木キャンパスにて工学部344名、工学研究科24名の学位授与式、3月23日には、中野サンプラザにて芸術学部540名、芸術学研究科16名の学位授与式をそれぞれ挙行し、本学での学修をすべて終え、社会へ巣立たせることができました。



学位授与式

離籍（退学・除籍）者については、その抑制に鋭意取り組んでいるところですが、芸術学部では目標を達成できる傾向にある一方、工学部は前年度より減少はしていますが、目標には達しませんでした。

離籍（退学・除籍）者の減少については、今後も最重要課題の一つとして一層取り組んでまいります。

教育面では、学生の成長を高めるための教育力の強化に努めました。全学的に※FD研修等のFD活動を強化し教育の質的向上に取り組んだほか、工学部と芸術学部の特性を生かしたルーブリック/学修ポートフォリオシステムを確立させました。

また、本年度は、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業（タイプB世界展開型）」に本学の取り組みが支援対象として選定され、今後、全学的な研究活動に取り組む体制の整備を行いました。

さらに近年増加傾向にある留学生に対しては、厚木キャンパスに中国語の堪能な職員を配置し、留学生支援にも努めました。

今後も学生第一主義を念頭に置き、大学の目的である教育、研究、社会貢献の機能を最大化し、より一層社会から期待され、評価される大学となるよう努めてまいります。

※F D . . . 大学教育の質的な向上を目的とした活動。
Faculty Development

■ 1. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

広く社会に活躍できる人材を育成するという本学の教育目標を達成するため、現行のカリキュラムの継続的な見直し、教育方法や仕組みの改善に取り組みました。

- (1) 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組として、FD活動を強化しました。

具体的には、①教員同士が互いに授業公開を行い気づいた点を指摘し議論することで、さらに高い授業技術を目指す「ピア・レビュー」（15件）、②特長ある※アクティブ・ラーニングを実践している授業の実例を毎月シラバスとともに紹介する「アクティブ・ラーニング事例紹介」、③学生による授業評価アンケート（前期・後期）の結果により評価が高い教員の顕彰等を行いました。

※アクティブ・ラーニング . . . 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法。

- (2) 工学部では、昨年度から、学生が学修の達成度を自身で判断できる※ルーブリックを導入しましたが、学生が主体的に利用するだけでなく、教員が学生の状況を客観的に把握できるようにするため、ルーブリック／※学修ポートフォリオのシステム開発に着手しました。2017年度からWebによる利用を開始します。

※ルーブリック 学修達成度の評価基準のこと。工学部では、シラバスを基に、到達目標を一覧できる独自のルーブリックを授業担当教員が作成し、学生に公開している。
※学修ポートフォリオ 個々の学生の学修に関する目標、関心、達成状況、活動履歴、展望等を俯瞰できるようにまとめたもの。

また、工学部と芸術学部を持つ本学のユニークな履修システムとして、自身の専門以外で体系的な科目履修を行う副専攻について、2016年度から「国際コミュニケーション」、「運動科学」、「工・芸融合」に一新しました。

- (3) 芸術学部では、教員免許及び学芸員資格の取得者を増加させることを目的とし、教職教育科目及び学芸員の資格取得に関する教育科目の単位を卒業要件に算入するよう改正しました。
- (4) 工学研究科では、2016年度から研究指導計画、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーを履修要項に掲載し、学生に明示しました。また、「大学院授業評価アンケート」結果に基づいて、高評価の教員に対して、顕彰を行いました。
- (5) 芸術学研究科では、学生による授業内容・方法等に対する評価結果を授業改善に役立てるため、「大学院授業評価アンケート」を導入・実施しました。また、大学院の留学生が増加している状況を踏まえ、留学生が学位論文・副論文を作成する際に、本学大学院芸術学研究科在学学生又は同修了生が日本語

の文章を校正指導するサポート制度「留学生のための日本語チューター制度」を導入しました。（２０１５年度試行、２０１６年度本格導入）

2. 学生生活

本学では、学生がより充実した学生生活を過ごせるように教職員が一丸となって取り組んでいるところです。

今年度においては、次のような学生サポートの取組みを展開しました。

- (1) 学生の学修や生活の状況把握及び大学に対する要望を聞き、改善に資するため、昨年度に引き続き学生ポータルサイト「コウゲイ.net」を利用した「学生生活状況についてのアンケート」を実施しました。また、学生代表と教職員代表で意見交換を行う「学生連絡評議会」も例年通り開催し、学生からの要望を聴取しました。
- (2) ２０１５年度から導入した「バス運賃補助制度」は、２０１６年度においては前年比約１１５％の利用増となり、本制度が浸透してきていると考えられます。
- (3) ２０１４年度から導入し、学生に好評な「１００円朝食」サービスを２０１６年度も継続しました。しかしながら、昨年度と比較すると利用数が減少していることから、２０１７年度に向けメニューの拡大を検討します。
- (4) 大学全体として、近年ますます増加・複雑化する学生からの相談に対応するため、『教職員のための学生相談ハンドブック』を発行し、学生支援センター<HOME>のカウンセラーによるハンドブックの概要説明、教職員３名によるパネルディスカッションを開催しました。
厚木キャンパスでは、健康管理センター、学生支援センター<HOME>、担当教員及び関連部署間で連携をとりながら学生相談に対応しています。個々の対応については、コウゲイ.netのステューデントプロフィールを利用して関係者間での情報共有を推進しています。
中野キャンパスでは、学生相談室の相談員に基礎教育の教員及び教務課職員を加え、学生のニーズにあった相談しやすい体制を整えています。今年度から学校医の相談日を増やすなど、体制の充実に取り組みました。また、学校医による教職員に対する学生相談の講習会も継続して開催しました。
- (5) 学生の履修状況及び成績等を適宜把握し、家庭での指導に資するよう、希望する保護者にIDを発行し、「コウゲイ.net」を利用できる環境の整備を図りました。２０１４年度の開始時点から２０１６年度までの間に５６７件（工学部２２６件、芸術学部３４１件）の利用申請がありました。
- (6) 学生間の交流を増やし、コミュニケーションを深めることを目的として、１年次生を対象に昨年度から開始した「学科対抗レクスポ大会」を２０１６年度は２年次生も対象として開催しました。同じ学科内はもちろん、学科の域を越えた学生間の親睦が深まりました。
近年、留学生数が増加（学部で３１２名）しており、特に中国人留学生数が留学生全体数の約８５％に達していることを勘案して、２０１６年９月から厚木キャンパスに中国語に対応できる職員を配置しました。これにより、留学生本人とはもとより、留学生の保護者とのコミュニケーションが可能となり、問題解決がスムーズになりました。また、留学生を対象としたオリエンテーションも引き続き開催し、留学生同士又は留学生と日本人学生との交流を行いました。特に芸術学部においては留学生が多いことから、中野キャンパスでの「留学生交流会」を年に２回に増やし、内容も作品展発表、クリ

スマスオーナメント制作など芸術学部らしい企画で実施しました。



学科対抗レクスポ大会



留学生交流会

(7) 東日本大震災で被災した学生（芸術学部8名）に対し、学費免除措置を実施しました。また、2016年4月に発生した熊本地震で被災した学生（工学部1名）についても同様の措置を実施しました。

3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職率100%を目標に掲げて、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開しています。2017年3月卒の大学生の就職活動開始時期が、2016年の3月から解禁になりました。就職活動期間が昨年より短縮化の傾向もあり、事前準備が一層重要となったことから、業界・企業研究セミナーを充実させたほか、教員が学生との面談等を定期的に行い、そこで得た学生の希望業種・職種の情報等を就職支援課の情報と共有し、きめ細かな就職指導を行いました。

その結果、2017年3月の卒業者の就職率は、工学部（最終）97.8%（昨年最終98.0%）、芸術学部（4/28現在）89.7%（昨年最終87.9%）となりました。引き続き就職率の向上に努めてまいります。



(1) キャリア教育・インターンシップ

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため必要な能力を培えるよう、正課授業の中で「キャリア教育」を実施しました。

工学部のキャリア教育については、コミュニケーション力、課題発見力・計画力、ビジネスマナー力等を身に付けさせることを目的とした授業科目「キャリアデザインⅠ～Ⅴ」を、芸術学部のキャリア教育については、キャリア形成を目的とした授業科目「キャリアデザイン概論」、「仕事とライフデザイン」及びクリエイターの就職支援を目的とした授業科目「ポートフォリオ制作演習」、「クリエイティブ発想力演習」等を、両学部とも1年次～3年次前期まで計画的に配置し、実施しました。

また、企業等において自らの専攻や将来のキャリア形成に関連した就業体験を行う大学経由のインターンシップには、両学部で188名（工学部119名／昨年105名、芸術学部69名／昨年64名）の学生が参加し、将来の就職への意識を高めることができました。



インターンシップ

(2) 「就職実践講座」の開催

キャリア教育授業を補完するものとして3年次後期からは、就職活動に必要な知識と準備をタイムリーに学んでいく「就職ガイダンス・就職実践講座」を開催しました。面接対策やエントリーシート作成対策、筆記試験対策などの内容を主とした講座を、工学部では33回/年、芸術学部では29回/年、開催しました。



就職ガイダンス・就職実践講座

(3) 就職機会の創出

一度に多数の企業（15～90社/日）を招いて合同形式で実施する「企業説明会」を工学部9回/年（参加者：延べ1,591名）、芸術学部7回/年（参加者：延べ1,383名）実施しました。

そのほか、企業が個別で行なう学内説明会を随時開催し、学生が興味のある企業に直接接触できる機会を日常的に提供できるよう努めました。



企業説明会

(4) 企業開拓の強化と求人件数の増加

求人件数増加のために以下の施策を実施しました。

①「求人票」の提出を多くの企業に依頼

②新規の求人確保について、就職支援課職員が企業へ直接訪問

③外部団体(商工会議所、東京経営者協会、神奈川県情報サービス産業協会、テレビ番組製作者連盟等)が開催する就職関連イベントに積極的に参加

今年度の求人総数は2,491社/年でした。

4. 教育環境等の整備

(1) 厚木キャンパスでは、本館の3教室を改装し、※反転授業に対応できる設備整備を行いました。なお、本事業は改革総合支援事業のタイプ1採択による私立大学等教育研究活性化設備整備事業として採択されました。

※反転授業・・・自宅で講義ビデオなどのデジタル教材を使って学び、授業に先立って知識の習得を済ませる。そして教室では講義の代わりに、学んだ知識の確認やディスカッション、問題解決学習などの協同学習により、学んだ知識を「使うことで学ぶ」活動を行う。

(2) 厚木キャンパスでは、研究設備の整備として、基礎教育研究センター化学研究室にレーザーラマン分光システムの設備導入を行いました。なお、本事業は私立学校施設整備費補助金に採択されました。

(3) 中野キャンパスでは、学生の食事環境の改善を図るため、2015年10月、2号館地下「プレイス」に「学生食堂」を開業させましたが、「世界の料理フェア」など学生の意見も取り入れたメニューの提供や、中野キャンパス内のバーベキューコーナーへの食材の提供などを行い、学生からは好評を博しています。

(4) 厚木キャンパスの中央図書館3階に設置された4室のアクティブラーニングスペースを授業、ゼミ等で多くの学生が利用し、活発な活動が行われています。

中野図書館では、館内の書架全体を整理し、特に芸術学部ならではの多数の貴重書の閲覧の利便性の向上を図りました。また、図書館内のレイアウト変更により閲覧スペースを拡張するとともに、展示スペースを集約・拡張するなど、学生の作品発表活動を支援しました。



中野図書館

■ 2. 研究事業

本学の特色ある研究や社会的に独創性、先進性のある研究等を基に、外部競争的研究資金に積極的に応募する等を行なった結果、様々な研究助成を得ることができました。また、企業、官公庁等の受託研究、共同研究においても大きなプロジェクトの契約が締結されました。

1. 外部競争的研究資金の獲得

公募による競争的資金の中では最大規模である文部科学省の科学研究費助成事業（科研費）へ52件の応募を行い、うち18件（新規・継続分を含む。）が採択されました（2015年度は、応募45件、採択件数20件）。

国庫補助金では、大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする「平成28年度私立大学等総合改革支援事業」において、「教育の質的転換」（タイプ1）及び「産業界・他大学との連携」（タイプ3）の該当校として4年連続選定され、補助金を獲得しております。同支援事業選定と併せて、私立大学等教育研究活性化設備整備事業1件、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））2件も採択され、研究設備を充実させました。

また、文部科学省「平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、本学の研究プロジェクト「次世代型環境防災都市の構築に向けた基盤研究～神奈川県厚木市をモデルケースとして～」が採択され、地域防災に力を入れる厚木市の全面協力を得て、研究を推進しています。

文部科学省に2013年度から6年間認定された共同利用・共同研究拠点の「風工学研究拠点」については、スタートアップ支援（国庫補助金3年間）が完了し、事業評価（評価区分は高い順にS・A・B・Cの4区分）として、拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される『S』評価を受けました。

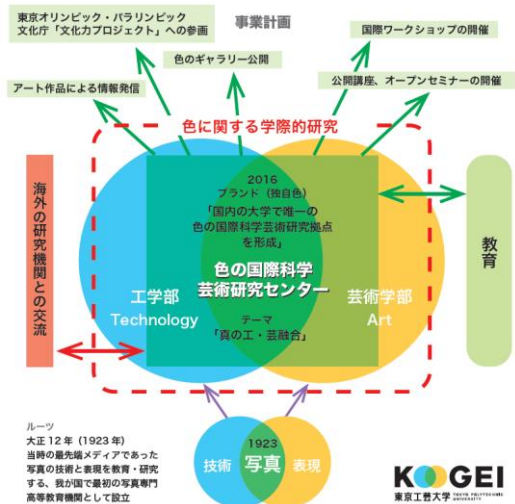
2016年度からは、新たに機能強化支援（国庫補助金3年間）を受けながら、研究を推進しています。

さらに、本年度は、文部科学省「平成28年度私立大学研究ブランディング事業」（タイプB）に、本学の取り組みである、『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ K O U G E I カラーサイエンス&アート』が支援対象として選定されたことから、同事業を始動しました。

「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等に対し、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援するものです。

全国の私立大学から198件の申請があり、「タイプA（社会展開型：地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する研究）」に17校が、「タイプB（世界展開型：先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究）」に本学を含む23校が選定されました。

3月には「色の国際科学芸術研究センター」の発足を記念し、中野キャンパスにおいて「東京工芸大学『私立大学研究ブランディング事業』シンポジウム」を開催し、2件の基調講演、事業計画説明等を行いました。



イメージ図



私立大学研究ブランディング事業
シンポジウム

2. 共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、2016年度は現在までに受託（委託）研究18件（工学部13件、芸術学部4件：2015年度22件）、共同研究10件（工学部6件、芸術学部4件：2015年度18件）となっています。

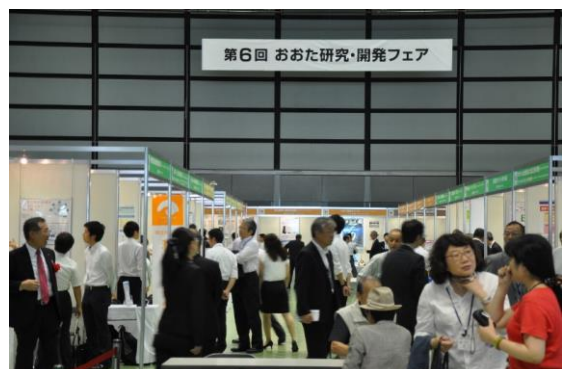
受託研究においては、文部科学省以外の官庁とも新たに1件の契約を締結することができました。

民間企業との契約の締結としては、スクロウエイブスプリング（デザインが洗練された工業用バネ）の形状や素材特性を活かした実施デザインの研究などとなっています。

文部科学省から認定された「風工学研究拠点」が、国内外に広く共同研究の公募を行なった結果、多数の応募があり、東北大学、京都大学東南アジア研究所及び神戸大学等の外部研究機関との間で、共同研究25件を実施し、継続的に研究を推進しています。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、10月6・7日に大田区産業プラザ（PiO）にて開催されました第6回おおた研究・開発フェア（公益財団法人大田区産業振興協会主催）に初出展しました。本学出展ブースに興味を持たれて立ち寄られた方は、2日間で80名を数える盛況で、出展技術に関する関係資料、本学大学案内冊子、「研究・制作活動概要」冊子を希望者に配布することができました。



第6回おおた研究・開発フェア

また、10月19日、厚木商工会議所主催のビジネス交流会2016に出展を行いました。厚木市市内の中小企業を対象に人脈づくりを支援し、地域活性化を促進するもので、本学からは、大学案内や産学官連携事例をもとに、本学の技術と表現の最先端を紹介することができました。

■ 3. その他の事業

1. 入試・入試広報

今年度も、本学のアドミッションポリシーにかなう意欲のある志願者を増やすための積極的な入試広報活動を展開しました。

- (1) 受験生に直接本学の教育内容やキャンパスの雰囲気を知っていただくための夏季の「オープンキャンパス」を厚木・中野の各キャンパスで計7日間実施し、延べ2,961名の方々が来場しました。
- また3月には「春のオープンキャンパス」(工学部)、「スプリングスクール」(芸術学部)をそれぞれ実施し、新たに受験生となる高校2年生に本学を知っていただく機会を設けることとしています。その他、各地で実施される「進学相談会」への参加や、高校校内での「出前授業」、「校内ガイダンス」や教職員による高校訪問を通じて、高校生や保護者、高校の先生方に直接会う機会を増やすよう努めました。



オープンキャンパス

- (2) 入試対策相談会や中野キャンパスでの芸術学部写真学科やマンガ学科による入試相談デーを実施し、AO入試や表現力入試などを志望する受験生へきめ細かい対応を実施しました。工学部では卒業時の就職の優位性、芸術学部ではユニークなメディアアート教育のカリキュラム、留学生については、入学後の支援体制などについてお知らせしました。
- (3) 一般入試及びセンター試験利用入試では「インターネット出願」を定着させ、受験生の利便性向上を図りました。また、一般入試に加えてセンター試験利用入試においても併願割引制度を導入し、受験生の受験機会の選択の機会を高めました。
- (4) 地方受験生の経済的負担の軽減化を図るため、一般入試I期においては本学厚木・中野キャンパスでの試験実施のほか、学外として東京・立川・横浜・大宮・水戸の各地方試験場で実施しました。

2. 自己点検・評価

2016年7月2日には厚木キャンパスにおいて自己点検・評価報告書2014・2015全学報告会を開催し、2014年度、2015年度の自己点検・評価活動の結果等について学長、学部長、大学事務局長が報告を行いました。さらに、工学及び芸術学の教育に精通する外部講評者2名を招聘し、講評をしていただきました。

今後も自己点検・評価活動を継続し、報告書の発行、全学報告会等により、教職員に対し大学の課題改善に向けた施策の理解を深め改善を推進するとともに、教育研究及び大学運営の質的向上を図ってまいります。



自己点検・評価報告書
2014・2015全学報告会

3. 地域連携・社会貢献

厚木キャンパスでは、地域連携行事の一つとして「わくわくKOUGEIランド2016」(2016年7月24日(日))を実施しました。また、「東京工芸大学 公開講座」を秋季に全6回(12講座)開催したほか、2016年5月～6月にわたり全5回開催された「あつぎ協働大学」(厚木市主催生涯学習)では、本学の教員により、地元の皆様に講義を行いました。



わくわくKOUGEIランド2016

中野キャンパスでは、「東京工芸大学 芸術学部公開講座(春季・秋季)」を従前の全8回から全16回に増やし、芸術学部の専門分野に関連する講座を多くの方々に受講いただきました。11月には毎年恒例となった近隣自治会との共催によるワークショップを、12月には本学中野キャンパスにおいて中野区立向台小学校の児童の作品展示、1月には同小学校3年生を対象にPC演習室でプログラミングの授業を行うなど、地域との連携に積極的に取り組みました。



中野区立向台小学校児童作品展示



芸術学部公開講座

4. 「メディア芸術の拠点」の更なる充実

中野キャンパスでは、2014年度から開催している芸術学部教員の教育・研究成果を展示・発表するイベント「芸術学部フェスタ2016」(2016年10月9日～19日)を今年度は学園祭と同時期に開催しました。2016年度は「虚と実」をテーマに芸術学部が擁する7学科の特長とメディアアートという分野を分かりやすく表現するよう工夫を凝らすとともに、マスメディアを通じた広報活動を展開し、地域・行政・企業者などへの積極的な情報発信に努めました。



芸術学部フェスタ 2016

さらに、大学公開委員会においては、2015年度から申請・採択制の「学生展示企画」の制度を設け、今年度も学生を巻き込んだ情報発信の取組みを継続して実施しました。

また、1975年に開設された写大ギャラリーは、所蔵するオリジナルプリントが1万点を超えており、教育機関の附属施設として十分に世界に誇れる規模となっています。海外に向けては、2016年1月から2017年6月にかけて開催される巡回展(ウーン、スイス、パリ、シカゴ)への写大ギャラリー所蔵作品の貸出しを行いました。同ギャラリーの魅力をより積極的に情報発信すべくホームページのリニューアルも実施しました。

また、学生の研究・制作成果を社会に発表する場として毎年度開催している「芸術学部卒業・大学院修了制作展」を、今年度は初めて全7学科が一堂に会して中野キャンパスを会場として開催しました(2017年2月24日(金)～26日(日))。メディア芸術の情報発信拠点との位置づけに相応しいイベントとなりました。また、中野キャンパスを会場としたことにより、特別企画や同窓会の集い等も同時に開催され、保護者、在学生、卒業生、企業関係者、一般の方々など3,406人の来場があり、盛大に開催されました。

5. 工学部50周年記念式典・祝賀会の開催

今年度は工学部50周年の年度となり、2016年12月3日(土)にハイアットリージェンシー東京を会場として記念式典及び祝賀会が開催されました。本会には工学部卒業生を中心に約350名が参加し、来賓として、義家弘介文部科学副大臣、小林常良厚木市長等をお招きして、本学卒業生である廣濟堂代表取締役社長の浅野健氏の記念講演及び祝賀会が盛大に開催されました。



工学部50周年記念式典・祝賀会

6. 東京工芸大学同窓会90周年記念行事の開催



東京工芸大学同窓会90周年記念行事

今年度は東京工芸大学同窓会90周年の年度となり、2016年9月3日(土)に中野キャンパスにおいて記念式典、記念講演会及び記念祝賀会が開催されました。約250名の参加により、リニューアルされた中野キャンパスで盛大に開催されました。

Ⅲ 2016年度決算の概要

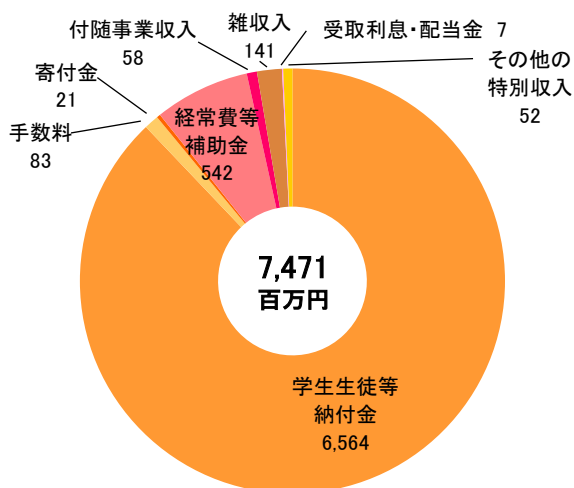
1. 事業活動収支の概要

事業活動全体における収入(事業活動収入)は74億7千1百万円、支出(事業活動支出)は64億2千7百万円であり、その差額(基本金組入前当年度収支差額)は10億4千3百万円の収入超過となりました。

その内、教育活動収支差額が9億9千9百万円と収支差額の大部分を占めており、安定した収入構造となっています。

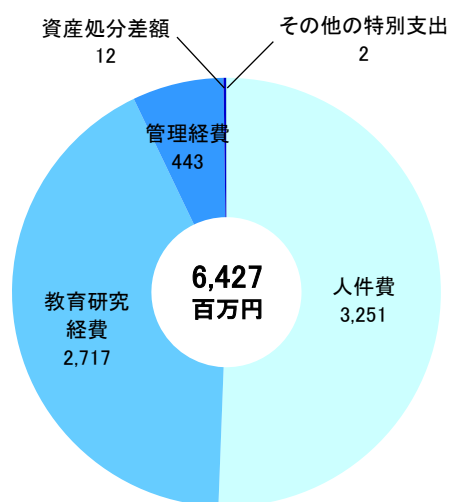
事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)は86.0%となり、目標である90%を達成することができました。また、翌年度繰越収支差額は12億8千8百万円となりました。

収入(事業活動収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出(事業活動支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額	999百万円
(教育活動収入－教育活動支出)	

経常収支差額	1,006百万円
(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)	

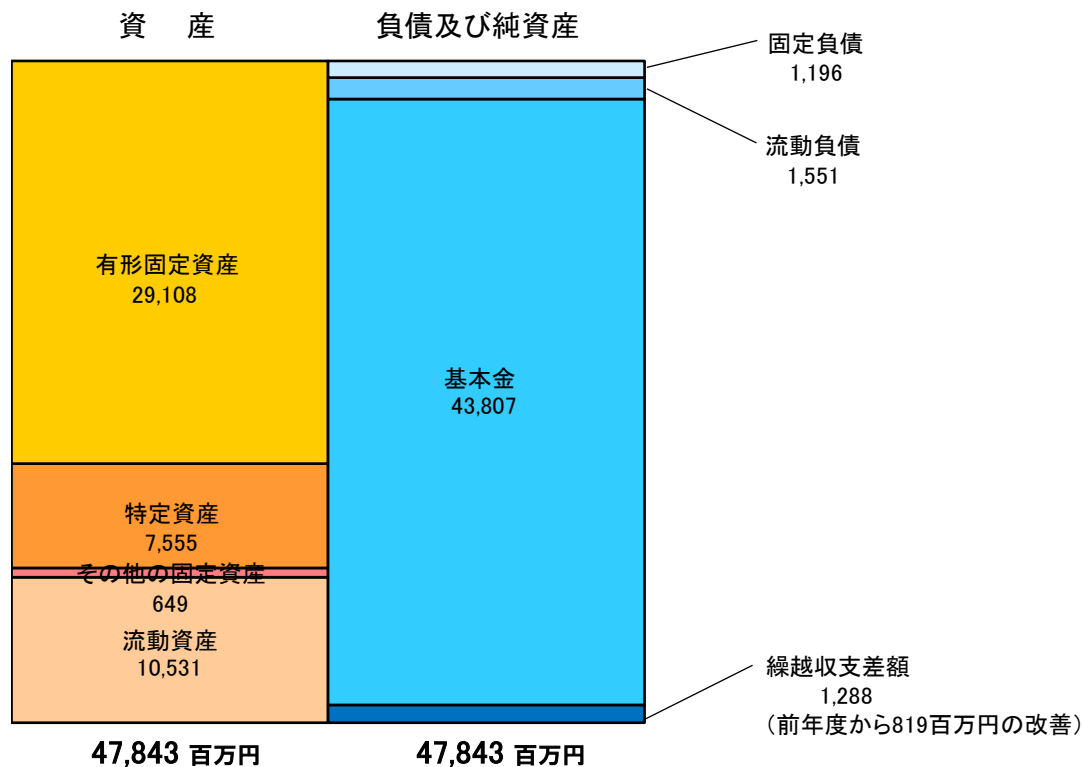
基本金組入前当年度収支差額	1,043百万円
(事業活動収入－事業活動支出)＝帰属収支差額	

収入及び支出の構成について

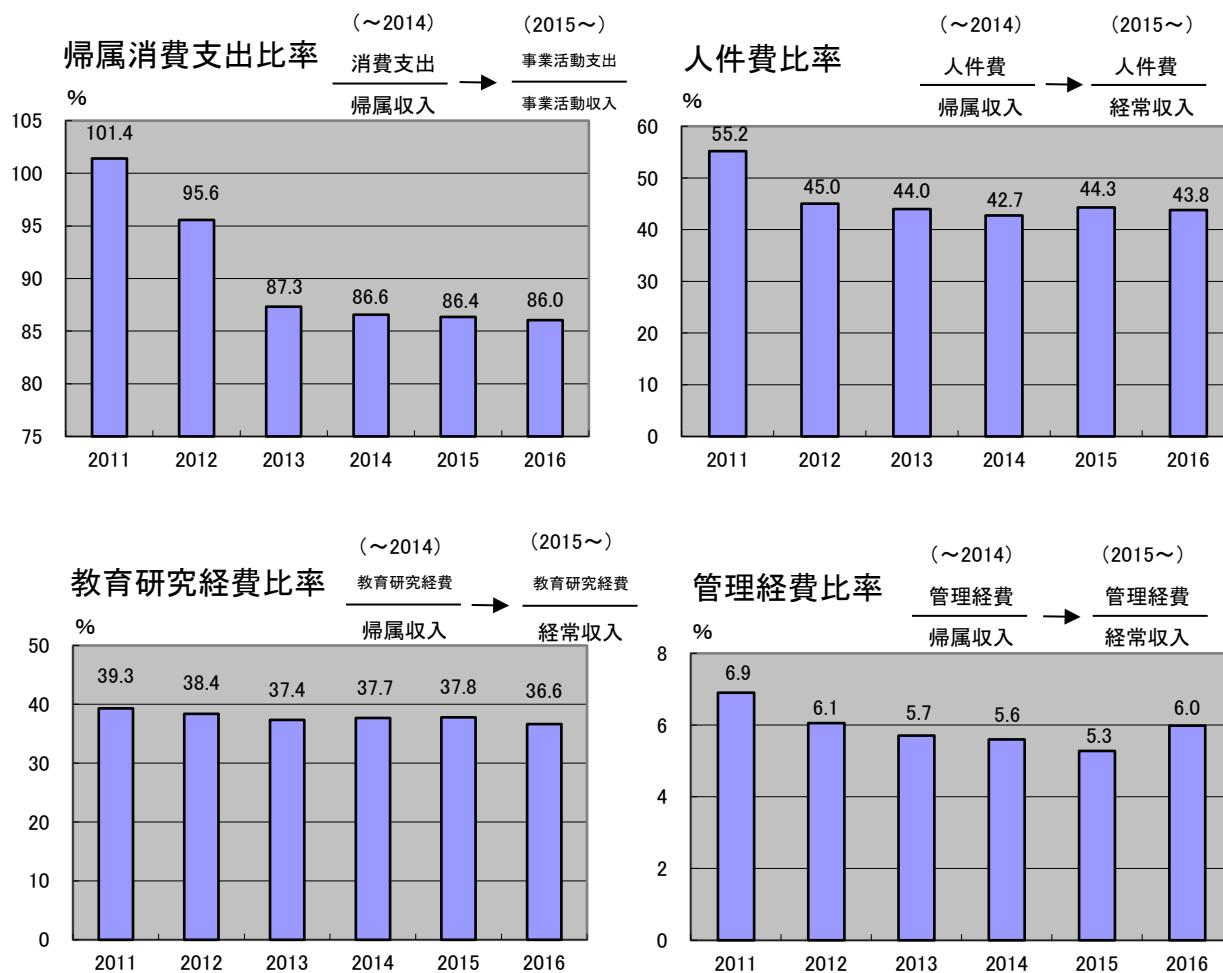
収入においては、学生生徒納付金(65億6千4百万円)が87.9%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金(5億4千2百万円)で、7.3%となっています。

一方、支出の構成は、人件費(32億5千1百万円)が50.6%、教育研究経費(27億1千7百万円)が42.3%、管理経費(4億4千3百万円)が6.9%となっています。

2. 貸借対照表の概要 (2017年3月31日現在)



3. 主要財務比率



4. 各計算書の概要

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
	金額		金額
学生生徒等納付金収入	6,564	人件費支出	3,287
手数料収入	83	教育研究経費支出	1,454
寄付金収入	22	管理経費支出	403
補助金収入	587	施設関係支出	52
資産売却収入	200	設備関係支出	344
付随事業・収益事業収入	58	資産運用支出	1,815
受取利息・配当金収入	7	その他の支出	392
雑収入	141	予備費	0
前受金収入	1,139		
その他の収入	465		
資金収入調整勘定	△ 1,344	資金支出調整勘定	△ 346
小計	7,926	小計	7,403
前年度繰越支払資金	9,742	翌年度繰越支払資金	10,264
収入の部 合計	17,668	支出の部 合計	17,668

収入計が79億2千6百万円となり、これに前年度繰越支払資金97億4千2百万円を加えて、収入の部合計は176億6千8百万円となりました。
一方、支出計は74億3百万円であり、これを収入の部から差し引くと、翌年度繰越支払資金は102億6千4百万円に増加しました。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

収入		支出	
	金額		金額
学生生徒等納付金収入	6,564	人件費支出	3,287
手数料収入	83	教育研究経費支出	1,454
特別寄付金収入	21	管理経費支出	400
経常費等補助金収入	542		
付随事業収入	58		
雑収入	141		
教育活動資金収入 計	7,411	教育活動資金支出 計	5,142
差引	2,269	調整勘定等	△ 27
教育活動資金収支差額①	2,241		
施設設備寄付金収入	1	施設関係支出	52
施設設備補助金収入	45	設備関係支出	344
学園整備引当特定資産取崩収入	0	学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
施設整備等活動資金収入 計	46	施設整備等活動資金支出 計	1,796
差引	△ 1,749	調整勘定等	△ 11
		施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,761
小計(①+②)	480		
有価証券売却収入	200	有価証券購入支出	299
特定資産取崩収入(施設整備以外)	256	特定資産繰入支出(施設整備以外)	115
貸付金回収収入	2	貸付金支払支出	3
預り金受入収入	7	預り金支払支出	8
仮払金回収収入	-	仮払金支払支出	-
受取利息・配当金収入	7	過年度修正支出	2
その他の活動資金収入 計	474	その他の活動資金支出 計	431
差引	42	調整勘定等	-
その他の活動資金収支差額	42		
支払資金の増減額	522		
前年度繰越支払資金	9,742	翌年度繰越支払資金	10,264

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。
・教育活動においては、収入計74億1千1百万円に対して支出計51億4千2百万円であり、調整勘定等△27百万円を差し引いて収支差額22億4千1百万円の収入超過。
・施設整備等活動においては、収入計4千6百万円に対して支出計17億9千6百万円であり、調整勘定等△11百万円を差し引いて収支差額△17億6千1百万円の支出超過。
・その他の活動においては、収入計4億7千4百万円に対して支出計4億3千1百万円であり、収支差額4千2百万円の収入超過。
したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。
資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の収入超過となっています。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動収入		金額	事業活動支出		金額
教育活動	学生生徒等納付金	6,564	人件費		3,251
	手数料	83	教育研究経費		2,717
	寄付金	21	管理経費		443
	経常費等補助金	542	徴収不能額等		0
	付随事業収入	58			
	雑収入	141			
	教育活動収入計	7,411	教育活動支出計		6,412
	教育活動収支差額	999			
教育活動外	受取利息・配当金	7	借入金等利息		0
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出		0
	教育活動外収入計	7	教育活動外支出計		0
	教育活動外収支差額	7			
	経常収支差額	1,006			
特別	資産売却差額	-	資産処分差額		12
	その他の特別収入	52	その他の特別支出		2
	特別収入計	52	特別支出計		15
	特別収支差額	37			
			予備費		0
	事業活動収入計	7,471	事業活動支出計		6,427
	基本金組入前当年度収支差額	1,043	前年度繰越収支差額		468
	基本金組入額合計	△ 259	基本金取崩額		36
	当年度収支差額	783	翌年度繰越収支差額		1,288

事業活動収入の合計は74億7千1百万円、事業活動支出の合計は64億2千7百万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は10億4千3百万円、基本金組入後の当年度収支差額は7億8千3百万円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額のみで繰越収支差額が改善し、翌年度繰越収支差額は12億8千8百万円の収入超過となりました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支、また施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

貸借対照表(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
固定資産		37,312	固定負債		1,196
有形固定資産		29,108	長期未払金		6
土地		2,585	退職給与引当金		1,190
建物		21,283	流動負債		1,551
構築物		538	未払金		292
教育研究用機器備品		1,888	前受金		1,139
管理用機器備品		27	預り金		119
図書		2,781	負債の部合計		2,748
車両		-	基本金		43,807
建設仮勘定		3	1号基本金		43,141
特定資産		7,555	3号基本金		253
その他の固定資産		649	4号基本金		412
流動資産		10,531	繰越収支差額		1,288
現金預金		10,264	翌年度繰越収支差額		1,288
その他		266	純資産の部合計		45,095
資産の部合計		47,843	負債及び純資産の部合計		47,843

2017年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額47億8千4百万円に対して、負債の部合計27億4千8百万円、純資産の部合計45億9千5百万円となり、繰越収支差額は12億8千8百万円の翌年度繰越収入超過となりました。

固定資産は、前年比5億4千4百万円増加しています。内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少が当年度取得額を上回ったことにより前年比8億9千9百万円の減少、特定資産が学園整備引当特定資産への積立などにより13億5千8百万円の増加、その他の固定資産が資産運用債券の購入などにより8千4百万円の増加となっています。

流動資産は、主に翌年度繰越支払資金の増加により、前年比4億3千9百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、2億2千3百万円増加しました。

用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。
- ・活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。
- ・事業活動収支計算書 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(資料1)

資金収支の推移 <経年比較>

(単位: 百万円)

科 目		2012年度決算	2013年度決算	2014年度決算
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,802	6,675	6,593
	手数料収入	71	75	79
	寄付金収入	36	40	17
	補助金収入	695	802	701
	資産運用収入	29	19	12
	資産売却収入	100	300	200
	事業収入	29	35	36
	雑収入	171	217	98
	(内、財団交付金)	(147)	(193)	(81)
	前受金収入	1,139	1,162	1,154
	その他の収入	2,646	2,839	990
	資金収入調整勘定	△ 1,261	△ 1,540	△ 1,397
	計	10,459	10,627	8,486
支出の部	人件費支出	3,561	3,457	3,232
	(内、退職金支出)	(201)	(243)	(117)
	教育研究経費支出	1,532	1,466	1,379
	管理経費支出	429	404	373
	施設関係支出	1,739	1,905	350
	(内、中野再整備)	(1,718)	(1,863)	(317)
	設備関係支出	577	553	419
	資産運用支出	1,730	2,001	1,815
	その他の支出	526	500	392
	[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 495	△ 357	△ 320	
計	9,601	9,932	7,642	
資金収支差額	857	695	843	
前年度繰越支払資金	6,667	7,525	8,220	
次年度繰越支払資金	7,525	8,220	9,064	

※旧会計基準による表示年度

科 目		2015年度決算	2016年度決算
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564
	手数料収入	84	83
	寄付金収入	16	22
	補助金収入	606	587
	資産売却収入	200	200
	付随事業・収益事業収入	83	58
	受取利息・配当金収入	7	7
	雑収入	100	141
	(内、財団交付金)	(84)	(126)
	前受金収入	1,142	1,139
	その他の収入	508	465
	資金収入調整勘定	△ 1,353	△ 1,344
	計	7,962	7,926
支出の部	人件費支出	3,303	3,287
	(内、退職金支出)	(140)	(163)
	教育研究経費支出	1,433	1,454
	管理経費支出	346	403
	施設関係支出	93	52
	設備関係支出	329	344
	資産運用支出	1,811	1,815
	その他の支出	328	392
	[予備費]	0	0
	資金支出調整勘定	△ 363	△ 346
計	7,284	7,403	
資金収支差額	677	522	
前年度繰越支払資金	9,064	9,742	
翌年度繰越支払資金	9,742	10,264	

※新会計基準による表示年度

活動区分資金収支の推移 ※

(単位: 百万円)

科目		2015年度決算	2016年度決算	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564
		手数料収入	84	83
		特別寄付金収入	15	21
		経常費等補助金収入	526	542
		付随事業収入	83	58
		雑収入	100	141
		教育活動資金収入計	7,375	7,411
	支出	人件費支出	3,303	3,287
		教育研究経費支出	1,433	1,454
		管理経費支出	346	400
教育活動資金支出計		5,083	5,142	
差引	2,291	2,269		
調整勘定等	15	△ 27		
教育活動資金収支差額①		2,306	2,241	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	1	1
		施設設備補助金収入	80	45
		学園整備引当特定資産取崩収入	9	0
		施設整備等活動資金収入計	90	46
	支出	施設関係支出	93	52
		設備関係支出	329	344
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400	1,400
		施設整備等活動資金支出計	1,823	1,796
	差引	△ 1,732	△ 1,749	
	調整勘定等	49	△ 11	
施設整備等活動資金収支差額②		△ 1,682	△ 1,761	
小計 ① + ②		623	480	
その他の活動	収入	有価証券売却収入	200	200
		特定資産取崩収入(施設整備以外)	254	256
		貸付金回収収入	1	2
		預り金受入収入	7	7
		仮払金回収収入	-	-
		受取利息・配当金収入	7	7
		その他の活動資金収入計	472	474
	支出	有価証券購入支出	199	299
		特定資産繰入支出(施設整備以外)	211	115
		貸付金支払支出	4	3
		預り金支払支出	1	8
		仮払金支払支出	-	-
		過年度修正支出	0	2
		その他の活動資金支出計	418	431
差引	54	42		
調整勘定等	0	-		
その他の活動資金収支差額		54	42	
支払資金の増減額		677	522	
前年度繰越支払資金		9,064	9,742	
翌年度繰越支払資金		9,742	10,264	

※新会計基準の適用に伴い追加されたため当年度のみ表示

事業活動収支の推移 <経年比較>

※旧会計基準による表示年度

科目	2012年度決算	2013年度決算	2014年度決算
学生生徒等納付金	6,802	6,675	6,593
手数料	71	75	79
寄付金	62	54	25
補助金	695	802	701
資産運用収入	29	19	12
資産売却差額	-	-	0
事業収入	29	35	36
雑収入	171	217	100
(内、財団交付金)	(147)	(193)	(81)
帰属収入合計	7,862	7,879	7,549
基本金組入額合計	0	△ 691	-
計	7,862	7,188	7,548
人件費	3,540	3,465	3,225
(内、退職金・退職給与引当金繰入額)	(148)	(251)	(110)
教育研究経費	3,019	2,944	2,846
(内、減価償却額)	(1,484)	(1,475)	(1,428)
管理経費	476	450	422
(内、減価償却額)	(46)	(45)	(47)
資産処分差額	476	20	39
徴収不能引当金	0	-	0
[予備費]	0	0	0
計	7,512	6,880	6,533
当年度消費収支差額	349	307	1,014
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,229	△ 3,873	△ 3,565
基本金取崩額	7	0	849
翌年度繰越消費収入超過額	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701

帰属収支差額	349	999	1,015
帰属消費支出比率	95.6	87.3	86.6
繰越消費収入超過額比率	△ 49.3	△ 45.3	△ 22.5

【注】

1. 帰属消費支出比率 = $\frac{\text{帰属消費支出}}{\text{帰属収入}}$
 (～2014)消費支出／帰属収入
 (2015～)事業活動支出／事業活動収入
2. 繰越消費収入超過額比率 = $\frac{\text{繰越消費収入超過額}}{\text{帰属収入}}$
 (～2014)翌年度繰越消費収入超過額／帰属収入
 (2015～)翌年度繰越収支差額／事業活動収入

繰越消費収入超過額比率 =

帰属収入 =

消費支出 =

※新会計基準による表示年度

(単位：百万円)

科目	2015年度決算	2016年度決算
学生生徒等納付金	6,566	6,564
手数料	84	83
寄付金	15	21
経常費等補助金	526	542
付随事業収入	83	58
雑収入	100	141
(内：退職財団交付金)	(84)	(126)
教育活動収入計 A	7,375	7,411
人件費	3,270	3,251
(内：退職金・退職給与引当金繰入額)	(107)	(127)
教育研究経費	2,788	2,717
(内：減価償却額)	(1,352)	(1,260)
管理経費	389	443
(内：減価償却額)	(43)	(42)
徴収不能額等	0	0
教育活動支出計 B	6,449	6,412
教育活動収支差額	926	999
事業活動収入	7	7
受取利息・配当金	7	7
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計 C	7	7
事業活動支出	0	0
借入金等利息	0	0
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計 D	0	0
教育活動外収支差額	7	7
経常収支差額	934	1,006
事業収入活動	-	-
資産売却差額	-	-
その他の特別収入	104	52
特別収入計 E	104	52
事業活動支出	16	12
資産処分差額	16	12
その他の特別支出	0	2
特別支出計 F	16	15
特別収支差額	87	37
基本金組入前当年度収支差額	1,021	1,043
基本金組入額合計	-	△ 259
当年度収支差額	1,020	783
前年度繰越収支差額	△ 1,701	468
基本金取崩額	1,148	36
翌年度繰越収支差額	468	1,288
帰属消費支出比率	86.4	86.0
(B+D+F)／(A+C+E)		
繰越収支差額比率	6.3	17.2
事業活動収入	7,487	7,471
事業活動支出	6,465	6,427

貸借対照表の推移<経年比較>

(単位: 百万円)

勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産	36,246	36,232	36,486	36,768	37,312
有形固定資産	30,774	31,725	30,960	30,007	29,108
土地	2,514	2,585	2,585	2,585	2,585
建物	21,505	20,888	22,600	21,966	21,283
構築物	759	669	701	615	538
教育研究用機器備品	2,772	2,559	2,333	2,053	1,888
管理用機器備品	44	31	21	29	27
図書	2,674	2,699	2,715	2,752	2,781
車両	-	-	-	-	-
建設仮勘定	504	2,291	3	3	3
特定資産	4,801	3,819	4,848	6,196	7,555
第3号基本金引当特定資産	251	251	252	253	253
退職給与引当特定資産	1,258	1,265	1,258	1,226	1,190
学園整備引当特定資産	2,740	1,984	3,027	4,418	5,818
えんのか奨学金引当特定資産	90	92	93	91	89
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	45	44	37	31	29
90周年記念事業引当特定預金	299	65	63	60	57
その他の固定資産	670	687	676	564	649
定期借地権	232	228	223	218	213
電話加入権	5	5	5	5	5
施設利用権	-	-	-	-	-
ソフトウェア	58	44	39	31	22
長期有価証券	99	139	140	41	141
長期貸付金	10	7	8	12	13
長期前払金	127	125	122	119	116
保証金	135	135	135	135	135
流動資産	7,743	8,665	9,353	10,091	10,531
現金預金	7,525	8,220	9,064	9,742	10,264
未収入金	40	400	234	198	202
有価証券	135	0	0	99	0
その他	43	44	54	51	64
資産の部合計	43,990	44,898	45,840	46,860	47,843
勘定科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
負債の部	2,974	2,883	2,809	2,808	2,748
固定負債	1,341	1,327	1,291	1,237	1,196
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	83	61	32	11	6
退職給与引当金	1,258	1,265	1,258	1,226	1,190
流動負債	1,632	1,555	1,518	1,570	1,551
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	376	260	248	306	292
前受金	1,139	1,162	1,154	1,142	1,139
預り金	117	132	114	121	119
純資産の部	41,015	42,014	43,030	44,051	45,095
基本金	44,888	45,580	44,731	43,583	43,807
第1号基本金	44,189	44,880	44,031	42,882	43,141
第3号基本金	251	251	252	253	253
第4号基本金	448	448	448	448	412
繰越収支差額	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701	468	1,288
負債及び純資産の部合計	43,990	44,898	45,840	46,860	47,843

※2014年度以前は、新会計基準の配列に組み替えて表示している。

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp